

< 坂戸市 >

— 被災者・市民から感謝の声 —

市民目線に立つ行動力に高い評価！

台風 19 号の災害対応から見える「石川きよし坂戸市長」の政治姿勢

令和元年10月12日、大型で強い勢力のまま伊豆半島に上陸し、関東地方通過後の13日未明に東北地方海上に駆け抜けた台風19号は、関東地方で 500 ミリの総雨量を記録し、全国各地で大雨による大規模な災害を引き起こした。

政府はこの被害に対して、激甚災害、特定非常災害、大規模災害復興法被害災害を適用。災害救助法適用自治体が 14 都道府県の 390 市町村を数え、東日本大震災を超える規模の災害となった。

こうした中、埼玉県内では川越市、東松山市、坂戸市が大きな浸水被害を受けた。今回は大きな浸水被害のあった坂戸市の災害対応について取材をした。

その結果、石川坂戸市長を中心に全職員が市民目線に立ち、被災者に寄り添う災害対応をしていた事実が明らかになったのである。

台風 19 号に備える坂戸市の事前対応

— 越辺川に合流する葛川・飯盛川・大谷川 —

10月11日(金)15時に警戒体制第1配備

16時30分、葛川水門に排水ポンプ車設置

17時15分、飯盛川樋門に排水ポンプ車設置

葛川には国が設置管理する水門はあるが、ポンプ場が設置されていないため、坂戸市は先年、河川が増水することを想定し自前のポンプ車を設置した。

また、飯盛川樋門には埼玉県が設置・管理するポンプ場があり、従来の浸水区域の床上浸水はしない計算となっていたが、万全を期すため同様に自前のポンプ車を設置した。さらに、大谷川には国が設置した樋門と坂戸、鶴ヶ島下水道組合が設

置・管理するポンプ場があり、これら3河川が合流する越辺川の増水による逆流に対応するよう事前の対応策を講じていたのであった。しかしながら、石川市長のこうした事前対応策も今回の大型台風19号の暴威の前には残念ながら屈せざるを得なかったのである。

10月12日、13時14分 県設置のポンプ場がない葛川は、本川からの逆流を防ぐため水門を閉鎖したと同時に予想以上の速さで内水が増加し、市が設置したポンプ車の排水量だけでは内水の勢いに追いつかない状態となる。

約3時間後の16時には現場職員が避難さえ困難となるほど水位が上がったため、職員生命の危険を判断した石川市長は排水ポンプ車を稼働させたまま避難指示を出し、水門開閉を行う国の委託業者も避難した。それだけ今回の内水水位上昇は危険な状況であった。

石川市長はこうした越辺川に合流する河川の内水対策のためには、国等による整備が整うのを待つだけでなく、市民の生命・財産を守るため排水ポンプ車の購入が必要と判断し、昨年、国交省が保有するものと同様の排水ポンプ車(一台およそ5,000万円)を2台購入し、非常事態に備えたが、今回の内水の増水量はそれを遥かにしのぐものであった。そして、台風が通過した直後の10月13日、大谷川と越辺川が合流する下流部の越辺川堤防が決壊し、東坂戸をはじめとする市東部地域で広範囲の床上浸水が発生することとなった。

台風通過後の石川市長の行動と坂戸市の対応

今回の災害で市長は災害対策本部を勝手に抜け出し、何もしなかったという情報が本紙に寄せられ、その情報を主として徹底取材に入った。取材の結果、石川市長は本部で賢明な陣頭指揮をとりつつ、次の本部会議までの間、一刻たりとも無駄にせず、次のような行動をとっていたことが明らかとなったのである。

市長として対策本部で陣頭指揮をとりながらも率先して自らが現地訪問をし、被災者の声に直接耳を傾け、必要な対策を施策に反映させたのである。まさに不眠不休の対応であった。具体的には、被災した現場で市民の訴えを聞き、その場から副市長をはじめ関係部署に電話で応急処置を指示している。

被災ごみ仮置き場開設、受け入れ、罹災証明発行の簡便化、災害見舞金の増額と早期支給など、緊急事態に応じた柔軟な対応を取捨選択しながら、見事に被災者に寄り添う対応策を講じたのである。そして、自ら感じた現場の状況と災害対策本部会議の報告内容との認識の誤差を調整し、必要な指示をしていたのである。

浸水片付け等で支援申請に出向くことのできない被災者から申請を待つのではなく、市が自ら個別訪問をして申請手続きを支援するよう職員に指示したほか、避難所からの送迎や病院受診手続きの簡略化を図るなど、市を挙げて被災者に寄り添う災害支援対応をしたのであった。石川市長の政治姿勢を理解し、それを支えた職員に多くの市民から感謝の声が届き、中には涙ぐむ市民がいたと聞く。

さらに、災害ごみ仮置き場の周辺住民は

「山のように積まれていたごみの臭気を心配していたが、連日のように市長自らが出向いていただき陣頭指揮をとってくれたお陰で、積み出し作業も驚くほど速く進んだ」と感謝の声が寄せられている。

その陰には近隣自治体の協力もあった。石川市長が長年の市政課題、火葬場確保を解決するため、市長就任直後に広域静苑組合加入を決意した当時から行政の広域連携の必要性を訴え、およそ40年に及んだ火葬場問題を解消させたが、そのためには近隣自治体と仲良くしていくと語っていた。

今回の災害ごみの焼却処理についても隣接の西部環境保全組合の理解を得られたことで、迅速な焼却処理が進んだのである。これも石川市長の政治姿勢が一貫していることの証であり、こうした姿勢が今回の水害対応でも市民に還元されることになったのである。

また、石川市長は隣接で同様災害を受けた東松山市の災害ごみの受け入れも検討するよう指示を出しているのである。こうした坂戸市の今回の対応は市民の立場に立つ姿勢を市長と職員が共有してはじめて可能となる取り組みであり、11月6日、災害対策本部を解散したが、市長が幹部職員を集め「ありがとうございました」と深々と頭を下げたことも市政の一体感を感じさせる逸話である。

その際、市長の気持ちに感激したという職員の声が多くあったと聞いている。

何とも清々しい気分になる光景が目につく。石川市長は本部で陣頭指揮をとりつつも、次回の本部会議までの間、このような行動をとっていたのである。

坂戸市の災害対策本部会議は、令和元年10月12日、午前10時45分に第1回を開催してから11月6日の解散までの間、合計34回開催している。

取材の結果、そのうち石川市長が欠席したのは次の3回だけであった。

- ・菅官房長官への緊急要望のため
- ・埼玉県知事の企業視察のため(災害要望)
- ・入間川水系改修工事期成同盟会への要望活動

いずれも坂戸市の代表として、今回の災害対応のために先頭に立って奔走していたときである。まさに、常日頃石川市長が語っているとおり非常事態の中でも市民目線の行動を実践していたのである。

越辺川に合流する3河川の抜本的な内水対策を要望するだけでなく、市民の生命と財産を守るために国と同様の排水ポンプ車を購入し、いざというときに備える対策を講じたが、今回の台風19号の勢いはそれ以上のものとなり、残念ながら大規模な被害となってしまった。

しかし、それ以降の坂戸市の災害対応では石川市長の陣頭指揮の下、全職員が一体となって市民優先の立場に立った対応ぶりを見せてくれたのであった。

取材を通して誹謗情報を寄せた諸氏(輩)がこの事実をまったく把握していないことが明らかになったことは残念である。

いつ、どんなときも市民の立場 ゆるぎない信念と先見性！

昨年、団塊世代職員の大量定年退職期の幕を閉じた坂戸市は、幹部職員が一押し、比較的若い世代が市政の中核を担う組織に変貌した。そうした中、今回の台風19号の大規模被害が発生したのであった。しかし、これまでと同様に市民目線に立つ行政運営は見事に引き継がれ、市長と一体となって市民に寄り添う災害対応をやってのけたのである。

これは終始一貫、市民目線で市政を展開する石川市長を船長として、職員が同じ方向に舵を切れる組織になっていることの証であり、今回の取材でも石川きよし坂戸市長とそれを支える特別職、職員等との一体感に心打たれることとなった。

本紙が要点確認をした結果、坂戸市の職員らの台風による被災対応に拍手を送りたい。そして石川市長の小柄の躰から迸(ほとばし)る、市民を思う熱意に目を見張った。これが本紙の実感である。

このように市民の立場に立った血の通った取組を間近で感じられることが取材の醍醐味である。これからも先を見据え、やるべきことを確実にやる姿勢を貫き、信念に基づいて坂戸市政を力強く展開して行ってほしいと、そう思える取材であった。本紙は市民に向けた行政の対応には、ことのほか厳しい対応を主としている。が、今回の取材を通じて得た回答は、石川市長は台風19号被害によくぞ対応したと賞賛の言葉を以て労(ねぎら)いたい。